

文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+)

平成27年度 まち・ひと・しごと創生

高知イノベーションシステム 報告書



ご挨拶

文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+)に採択されました「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」が平成27年度からスタートしました。

本事業は、高知の産学官の協働の下、県内就職希望者数の増加や企業の雇用創出と採用意欲の向上を目指す一大事業です。

大きく2つの柱から成り立ち、その一つ目として高知県内の高等教育機関(高知大学、高知県立大学、高知工科大学、高知工業高等専門学校)から高知県内への就職率を向上させる取り組みです。

このために、新たな独自認証である「地方創生推進士」育成プログラムを創設し、県内への就職を希望する学生への称号付与に取り組みます。本学においては、これまで取り組んできたCOC事業で構築してきた「地域志向」の教育カリキュラム改革などを生かし、その上で「地域を“知る”、“もっと知る”」、「地域と“会う”」、「地域を“体験する”」、「地域と“協働する”」地方創生推進士育成科目を学び、高知をこよなく愛し高知に就職を希望する学生に、一定の審査の下「地方創生推進士」の称号を付与します。本プログラムを県内の高等教育機関が連携して実施することで、オール高知による目標の達成を目指しています。

二つ目の柱は、県内企業の雇用創出力と採用意欲の向上への取り組みとして、大学の研究ポテンシャルを最大限発揮して県内重要課題の解決に資する研究の実施と、それによる新事業展開やニーズ開拓等による雇用の創出に資する取り組みを行います。さらに、これまでも高評価をいただいている食品産業人材育成事業において、国家戦略プロフェッショナル検定である「食の6次産業化プロデューサー」のLEVEL1~3の研修機関認定及び海外販路開拓支援を加え、一層充実した人材育成事業とします。さらに新たな取り組みとして起業支援や観光人材育成事業などにも取り組みます。

本事業を効果的に遂行するために、「大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部」を新設しました。この本部会議では、高知県内の高等教育機関、高知県及び高知県内産業団体との間の情報共有を図りつつ、高知県における地域ニーズ及び地域課題を把握し、教育プログラム等の改善を図るべく重要課題を協議します。

本事業の運営を実質的に総括する事業実施担当者としては、本事業が地方創生への取り組みとして高等教育機関の重要な役割と認識しており、即ちこのことは、地域の大学を標榜する本学の今後の命運を左右する重要なものと認識しています。

皆様の温かいご支援、ご協力をお願いいたします。

国立大学法人 高知大学
理事(総務・国際担当)
まち・ひと・しごと創生
高知イノベーションシステム
事業責任者
櫻井 克年



目次

ご挨拶

まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステムの概要	6
1 大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部の設置	8
2 教育プログラム開発委員会	9
3 学生の県内定着または雇用創出に係る研究経費	10
4 全国ネットワーク化事業 平成27年度COC/COC+全国シンポジウムの開催	11
5 食品産業人材育成事業	12
6 若手社員の自律化支援事業	14
7 外部評価	15
8 組織整備	15

平成27年度「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」
まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム

まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステムの概要

中小零細企業が大多数を占める高知県では、学生は県内企業の事業内容や独自技術に対する知識が無く、教育機会も少ない。また、産業基盤が脆弱で有効求人倍率が低く、学生の就職先は県外が中心である。この動きに歯止めをかけるべく、学生が地域を“知り”、地域と“会い”、仕事を“体験し”、“協働する”一連のプログラムを創出し、地域に対する深い理解と愛情を持った学生「地方創生推進士」を育成する。さらに、企業の人材育成と産学官連携を促進するプログラムを構築することで雇用創出力と採用意欲を高めて、県全体の産業振興にも貢献する。両プログラムを連動させることで、学生に優れた社会教育機会を提供するとともに、「地方創生推進士」の県内企業との適切なマッチングを図る。

本事業を県内全ての大学等が結集して実行することで、「しごと」を創り、「ひと」を育て、「まち」の持続的発展を担保する、高知型のソーシャルイノベーションが創出される。



1 大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部の設置

国立大学法人高知大学、高知県公立大学法人高知県立大学、高知県公立大学法人高知工科大学、独立行政法人国立高等専門学校機構高知工業高等専門学校と高知県とは、国立大学法人高知大学が「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+)に採択された「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」の推進を図るため、「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」に関する連

携協定書を平成27年10月22日付けで締結しました。これに伴い連携協定書第3条第1項に規定する「大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部」が設置されました。また、連携協定書第3条第2項の規定に定める「大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部要項」も制定され創生推進本部の組織及び会議体も併せて決定されました。



- 第1回会議
平成27年10月22日(木)
- 第2回会議(メール会議)
平成28年1月20日(水)～25日(月)
- 第3回会議(メール会議)
平成28年3月3日(木)～9日(水)

◆ 大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部会議委員名簿

平成28年3月3日 現在

機関名	役職等	氏名
高知大学	理事(総務・国際担当)	櫻井 克年
高知大学	地域連携推進センター長	受田 浩之
高知県立大学	地域教育研究センター長	清原 泰治
高知工科大学	地域連携副機構長	浜田 正彦
高知工業高等専門学校	地域連携センター長	岸本 誠一
高知学園短期大学	教務部長	吉村 斉
高知県	産業振興推進部長	中澤 一真
高知県	文化生活部長	岡崎 順子
土佐経済同友会	副代表幹事	佐竹 新市
高知県中小企業家同友会	経営労働委員長	武樋 泰臣
高知県工業会	常務理事・事務局長	西内 豊
高知県経営者協会	事務局長	筒井 敬士

2 教育プログラム開発委員会

大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部要項第6条第1項に基づき設置された、教育プログラム開発委員会は、県内高等教育機関(高知大学、高知県立大学、高知工科大学、高知工業高等専門学校、高知学園短期大学)の教育担当責任者と高等教育機関を除く事業協働機関から委員長が指名した1名の6

名で構成されている。その任務としては、教育プログラムの改善案を作成し、大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部への提言及び地方創生推進士の資格審査の二つの業務が課されている。

◆ 教育プログラム開発委員会委員名簿

平成28年3月3日 現在

機関名	役職等	氏名
高知大学	理事(教育担当)	深見 公雄
高知県立大学	教務部長	五百蔵 高浩
高知工科大学	教育本部長	蝶野 成臣
高知工業高等専門学校	教務主事(副校長)	秦泉寺 俊弘
高知学園短期大学	教務部長	吉村 斉
株式会社ヒワサキ	代表取締役社長	日和崎 二郎

3 学生の県内定着または雇用創出に係る研究経費

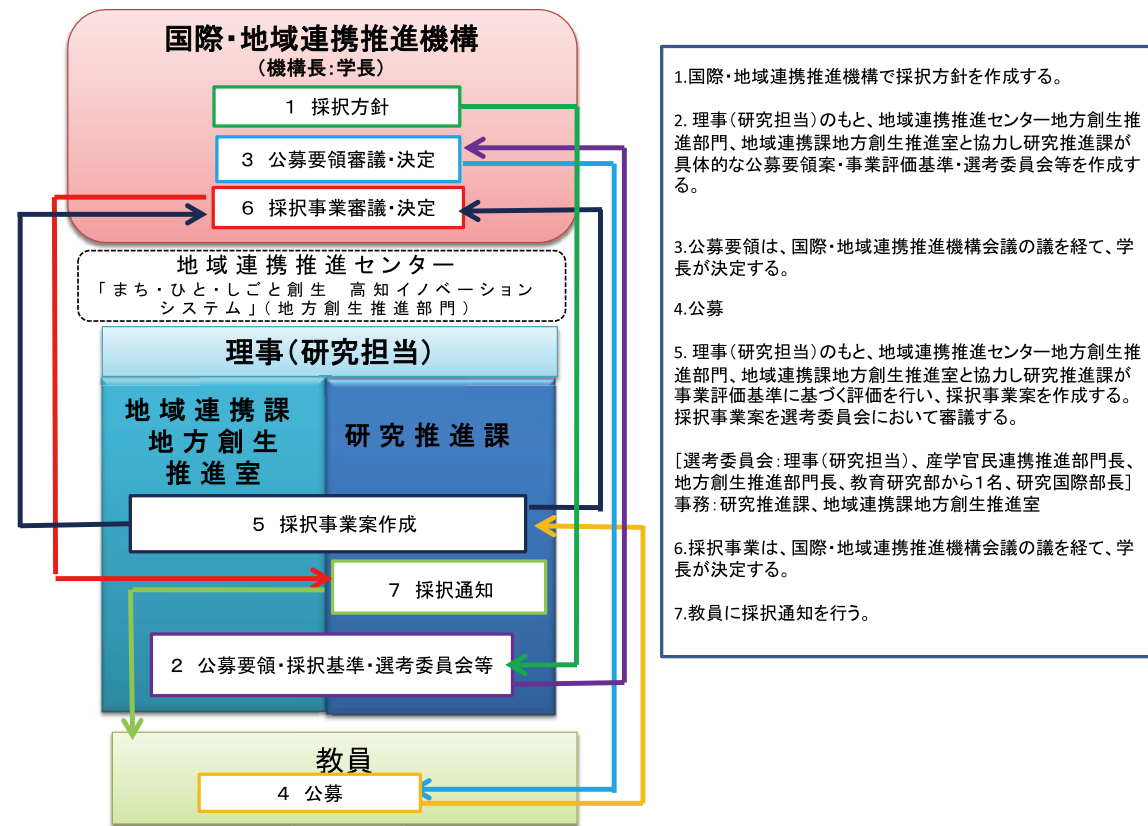
平成27年12月15日開催の第14回国際・地域連携推進機構会議において、「学生の県内定着または雇用創出に係る研究経費」の基本方針が決定されました。その要旨は次のとおりです。

1. 趣旨

雇用創出に係る研究経費は、文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に採択された「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」(以下「本事業」という。)を推進するために、地域(高知県)の企業等の活性化を促すなど

3. 公募・採択フロー図

学生の県内定着または雇用創出に係る研究経費 公募・採択フロー図



平成27年度は、平成28年1月20日に開催された選考委員会の審議の結果、申請件数6件のうち4件が採択され、その総額は4,957千円でした。選考委員会からの提案を受け、平成28年1月26日持ち回り

雇用の拡大や県内での起業に結びつく研究または地域への就職率向上に寄与する研究に要する経費を措置することを目的とする。

2. 採択方針

本事業での「学生の県内定着または雇用創出に係る研究経費」は、COC事業の地域志向研究経費とは異なり、経費措置の趣旨のとおり雇用の創出にどのように結びつくか、などの成果を記載して申請することを要件とし、地域の雇用創出等の観点に重点を置き採択を行う。

開催の第15回国際・地域連携推進機構会議において、提案のとおり承認され、各申請者に平成28年1月28日に通知されました。

4 全国ネットワーク化事業 平成27年度COC/COC+全国シンポジウムの開催

平成25年度に文部科学省のCOC事業に採択されて以降、COC全国ネットワーク化事業として、過去2か年全国シンポジウムを開催してきました。平成27年度は、新たにCOC+事業にも採択され、COC及びCOC+事業として全国ネットワーク化事業を企画することとしました。

そこで、本年度は「大学改革と機能別分化」を主題に据え、COC及びCOC+大学による具体的な地域貢献・地方創生を実現すべく、様々な課題についてともに議論することを目指しました。それにより、地域における大学の存在意義をさらに高め、将来に向けた大学のあり方を明示する場とすることを趣旨に掲げております。先ず第1部として事例報告、第2部として基調講演及びパネルディスカッションの構成とし、1日目は高知商工会館において平成28年2月27日(土)に、2日目はザ クラウンパレス新阪急高知において平成28年2月28日(日)に開催しました。

1日目の事例報告は、島根大学地域未来戦略センター長 松崎氏、金沢大学総務部地域連携推進室長 竹田氏、滋賀県立大学副理事兼事務局長 川口氏及び本学地域連携推進センター域学連携推進部門長の吉用から、COC事業を中心にCOC+事業への展開などの報告が行われました。



2日目は文部科学大臣挨拶(塩見大学振興課長代読)をはじめ、尾崎 高知県知事の開催地挨拶をいただき、農山村問題の第一人者である、明治大学農学部教授 小田切徳美氏から「地方創生と大学の役割」と題して基調講演をいただきました。その後、3分科会「まち」、「ひと」、「しごと」に分かれ、「まち」分科会はShare金沢施設長 奥村氏、杏林大学教授 蒲生氏、北九州市地方創生推進室長 田中氏が登壇。「ひと」分科会は高知県立大学地域教育研究センター長 清原氏、広島修道大学副学長 山川氏、名古屋学院大学教授 水野氏が登壇。「しごと」分科会は大阪ガス(株)技術戦略部オープンイノベーション室長 松本氏、高知工科大学地域連携機構ものづくり先端技術研究室長 松本氏、(株)垣内代表取締役社長 安岡氏、東京海上日動火災保険(株)会長であり経済同友会地方創生委員長の隅氏が登壇しました。各分科会のコーディネーターとして、高知大学の受田、上田、石塚が進行役を務め、パネルディスカッションでは、地方創生に向けた大学の役割や大学のあり方が議論されました。

2日間を通し当初想定を上回る350名を超える参加者があるなど、有意義なシンポジウムを開催することができたと考えております。



プログラム 第1部	
14:30	開会
14:40	事例報告 島根大学 地域未来戦略センター長 松崎 隆 金沢大学 総務部地域連携推進室長 竹田 浩 滋賀県立大学 副理事兼事務局長 川口 浩 高知工科大学 地域連携推進機構 事務 吉用
17:30	閉会
18:00	懇親会(有志者のみ) 自由参加
高知商工会館	
プログラム 第2部	
ザクラウンパレス新阪急高知	
2月28日	
12:00	開会 挨拶 高知大学 学長 隅 田 文部科学省 事務 田中 啓
12:25	基調講演 高知大学 農学部教授 小田切 徳美 高知大学 地域連携推進センター長 清原 隆 高知工科大学 地域連携推進機構 事務 吉用
12:35	基調講演「地方創生と大学の役割」 明治大学 農学部教授 蒲生 浩 高知工科大学 地域連携推進機構 事務 吉用
13:35	分科会 文部科学省 事務局 田中 啓
14:00	閉会
14:10	パネルディスカッション 「ひと」分科会 高知大学 地域連携推進機構 事務 吉用 高知工科大学 地域連携推進機構 事務 吉用 高知大学 地域連携推進センター長 清原 隆 高知工科大学 地域連携推進機構 事務 吉用
14:20	「まち」分科会 高知工科大学 地域連携推進機構 事務 吉用 高知大学 地域連携推進センター長 清原 隆 高知工科大学 地域連携推進機構 事務 吉用
14:30	「しごと」分科会 高知工科大学 地域連携推進機構 事務 吉用 高知大学 地域連携推進センター長 清原 隆 高知工科大学 地域連携推進機構 事務 吉用
15:40	基調講演 高知工科大学 地域連携推進機構 事務 吉用
15:50	閉会 挨拶 高知工科大学 地域連携推進機構 事務 吉用
16:05	懇親会(有志者のみ) 自由参加
16:10	ポスターセッション

5 食品産業人材育成事業

高知大学が地域の食品産業における中核人材育成事業として実施している「土佐フードビジネスクリエーター人材創出(土佐FBC)」において、雇用創出のためのさらなる拡充策として、国家認証制度である「食の6次産業化プロデューサー(通称:食Pro.)」の研修機関化及び企業の海外販路開拓支援として「土佐FBCグローバルプログラム」の新設に取り組んでいます。

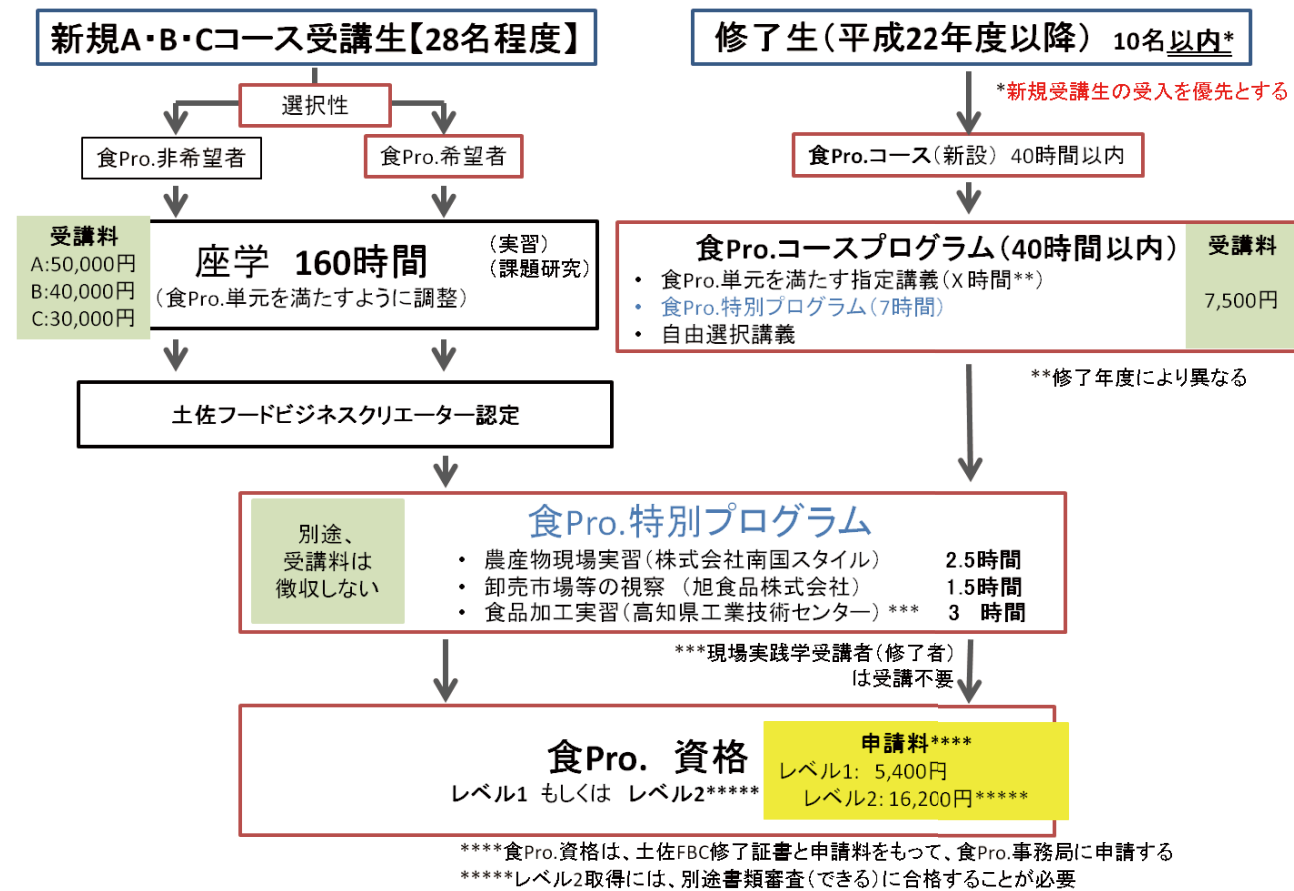
食Pro.においては、事務局である一般社団法人食農協創プロデューサーズとの協議に基づき、現行の土佐FBCカリキュラムに加えて、「農産加工実習」、「農

産物現場実習」、「物流センターの視察」を設け、新たに食Pro.特別プログラムを構築しました。本プログラムを平成28年度から受講可能となるよう講師調整、学内規則整備等を行い、平成28年3月2日に開催された土佐FBCⅡ企画運営委員会において了承されました。本認証を取得した修了生は、国の公的な信頼が証されることを背景に、さらなる事業展開を期待するものであります。なお、COC+においてはLEVEL3の研修機関化までを想定しており、次年度以降、LEVEL3に向けた調整を行う予定であります。

土佐FBCグローバルプログラムについては、平成25年度に既に試行していることを背景に、本学地域連携推進センターとJETRO高知との間で実施に向けた協議を行いました。平成28年度初期に土佐FBC修了生所属企業に対して募集を行うとともに、随行する学生についても国際連携推進センターが中心に学生の募集を始める予定であります。本事業が来年度に実施され、土佐FBC関係の企業がJETRO

高知の専門家や土佐FBC教員、さらに学生とともに香港フードエキスポに出展することで、企業は海外販路開拓についてのノウハウをJETRO高知から得られ、海外事業への展開のための端緒となるとともに、学生にとっては企業とJETRO高知、土佐FBCとの出展に向けた協議に同席、自ら考えることを促すことで高度な職場体験になることに加え、海外の視点も養われます。

平成28・29年度 食Pro.実施概要



6 若手社員の自律化支援事業

若手社員の人材育成の一環として、SBI（人間関係形成インターンシップ）を実施しました。SBIは、学生が3人一組で3週間企業実習を行う中で、受入担当者の教育能力の向上を図るとともに、社内教育の改善の検討に役立つ経験を提供することを目的とし



ています。実習以外に効果を高めるために、受入担当者向けの事前セミナー『目標設定塾』や事後セミナー『目標設定総括塾』、実習中には『中間モニタリング』を行いました。



社内での社員教育を担当する社員や新人の指導に苦慮している社員がインターンシップの受入を担当し、学生の考えを把握しながら、指導することで指導力向上につながっています。学生から仕事へのやりがいや働く意味を問われることで、社員の働くことへの意識が高まりました。また、雇用が継続しない企業において、このSBIプログラムを参考に受入企業で

の社員教育の仕組みへ反映させることができました。そして、インターンシップ生を社内全体で受け入れる体制を作ることで社内での意思疎通が活発になり、若手社員にとって職場環境の向上につながっています。受入担当社員同士の交流によって、異業種の関係を持つことができ、視野を広げるきっかけになっています。



7 外部評価

まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム事業を成功させるために、PDCAサイクルを確立する。これら全てをチェックするために外部有識者における外部評価委員会を設置し、その機能を持たせる。

評価の視点や評価方法を構築する上で外部のシン

クタンク等を活用し、助言を得ながら外部評価委員とともに本年度は進めることとしている。本事業の実質的な評価については、実質の事業期間が1年を経過した、平成28年11月以降に外部評価委員会を開催して、その結果を当該年度及び次年度に反映させるべく取り組む。

◆ 外部評価委員会名簿

平成28年3月3日 現在

機関名	役職等	氏名
北九州市立大学	地域創生学群長	眞鍋 和博
株式会社クオリティ・オブ・ライフ	代表取締役	原 正紀
高知労働局	職業安定部長	高野 敏則
高知商工会議所	専務理事	杉本 雅敏

8 組織整備

本事業を実施するに当たり、本学地域連携推進センター内に新たに地方創生推進部門を設置するとともに事務部門として地域連携課内に地方創生推進室を11月1日付けで設置した。

地方創生推進部門は、学生の県内定着のための教育プログラムの構築及び県内における新たな雇用創出に向けた各種取り組みを推進し、高知県内の地方創生に貢献する。

このために、COC+推進コーディネーター1名（平成28年4月1日採用予定）、COC+推進コーディネーター補佐1名（平成28年4月1日採用予定）を新たに採用するとともに兼務教員として、地域連携推進センター教員1名、平成28年度からは地域コーディネー

ター（UBC）4名についても、兼務させる体制としている。

また、教務補佐員2名（平成28年3月16日付け採用、平成28年4月1日採用予定）を採用し、教育プログラムの開発に係る事業協力機関との学内調整、食品産業人材育成事業、COC+推進コーディネーター教員のサポート等を行うなど充実させる。

これらと協働する形で事務部門も地方創生推進室として、室長1名（課長兼務）、室長補佐1名（課長補佐兼務）、主任1名、事務補佐員1名でスタートし、まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム事業の立ち上げとしての企画、予算管理及び諸会議などの業務を行っている。

文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+)

**平成27年度まち・ひと・しごと創生
高知イノベーションシステム報告書**

発行日：2016年3月

発行：国立大学法人高知大学 地域連携推進センター

〒780-8073 高知県高知市朝倉本町2丁目17-47

TEL 088-844-8293 FAX 088-844-8556

印刷：株式会社 高知新聞総合印刷